



## 原子力長計 市民ウォッチング

2004 年 11 月 8 日

原子力委員会委員長、新計画策定会議議長 近藤駿介様  
原子力委員会 新計画策定会議 委員の皆様

### 原子力委員会策定会議

——これでは国民の理解は得られません——

新長期計画策定会議の審議は「先に結論ありき」であることは、誰の目にも明らかです。

原子力委員会は、「いただいたご意見は新計画の審議に反映する」と唱えながら、結局地元住民を含め市民の意見を審議プロセスに取り入れられないまま、核燃料サイクル政策維持を決定しようとしています。

原子力委員会と策定会議は権限を持っています。権限の範囲で強引になんでも通せることでしょう。しかし、こんなやり方で国民の理解を得られるのでしょうか？

新長計策定会議は、民主制を装う衣をまといながら、実態は前回の長計策定会議と同じように非民主的です。国民をさらに欺いていることを考えると、現行長計策定より悪質です。後退しています。

### ● 原子力委員会は以下の手法で市民の意見を審議から排除しています

現行長計の策定では、重要な策定の審議が終了し、既成事実が決定されようとしている時点まで引っ張っておいてから、市民からの意見・国民からのパブリックコ

——民主的・論理的、そして透明な長計策定プロセスをめざして——

グリーン・アクション 気付〒606—8203 京都市左京区田中関田町 22—75—103

Phone: 075—701—7223 Facsimile: 075—702—1952 <http://www.greenaction-japan.org/>

メント等を策定会議に提示しました。しかもこれは自分たちで作ったスケジュールであるにもかかわらず、「今さらこの時点でご意見をいただいても、審議は大筋終了しているので活用できませんね」という手法をとりました。

今回の策定では、「市民参加懇談会」や「ご意見を聴く会」などを開き、「いただいたご意見は新計画の審議に反映する」等と約束しておきながら、実際は現行政策に都合の良い「報告」だけを策定会議に行い、市民が主張している内容は審議に反映されないよう、最初から審議時間を議事に設けない手法をとりました。

## ● 原子力委員会は最近、以下のようなことも言い出しています

——「私たちは市民の意見を平等に扱いたいのです」

実際は、全てを同じように「不平等」に扱うことにより「平等性」を装っているのです。

具体的には、市民の声を取り上げることを核燃料サイクルの方針についての議論が終了する11月1日の第11回策定会議の時点まで延々と引き伸ばし、しかもその策定会議では極力審議できないような形式で市民の意見書や要請書を扱いました。あれだけ青森県民が、「審議課程に採用されるように早急に策定委員に提出してくれ」と言っていたにもかかわらずです。

——「市民の意見を審議するのকাশないのかは策定委員が決めることで原子力委員会が押しつけることは出来ないない」

そんなことを言うのなら、「いただいたご意見は新計画の審議に反映する」などとは、国民に約束するべきではありません。

——「意見を出す人たちは基本的に現行の政策に批判的な人たちだ。国民一般の分布を反映しているものではない」

最近、国民のパブリックコメントについても同じ言い訳を使い始めています。このようなことを言うのなら、国民一般が何を考えているのかをまじめに調べるのが筋ではないでしょうか。そもそも、市民が主張している内容について審議を避けるためにこのような主張をしているのは明らかです。反論する自信がないからなのでしょう。

——民主的・論理的、そして透明な長計策定プロセスをめざして——

グリーン・アクション 気付〒606—8203 京都市左京区田中関田町 22—75—103

Phone: 075—701—7223 Facsimile: 075—702—1952 <http://www.greenaction-japan.org/>

## ● 結論

1. 原子力委員会は「<sup>た</sup>いただいた意見は新計画の審議に反映する」という市民への約束を守るべきです。

今のままでは、「推進派が多数を占める策定会議の議論は結局、批判をかわす「ガス抜き」に終わった。」（共同伝、11/2 東奥日報紙掲載）の批判を拭いきれません。

2. 原子力委員会は、核燃料サイクル政策の決定を下すまえに、義務づけられているパブリックコメントを行うべきです。

委員会における末永委員や三村知事の発言と、青森県民の民意との間に整合性があるのかどうか、委員会は検証したのでしょうか。

3. 原子力委員会は総合評価を含む論理的な策定プロセスを実行するべきです。

「なじまない」とか「いままでやってきていないから」は言い訳になりません。未だなぜ、この提案が取り入れられず、論理的に策定プロセスが進行しているのか、十分な検証が一度もなされてはいません。議長である近藤委員長から、あるいは他の原子力委員からも検証についての発言はなく、多様な分野や地域から選ばれたはずの委員から発せられる意見の多数は、原子力ムラそのものの利害の主張にほかありません。

以上